

◇この議事速報は、正規の会議録が発行されるまでの間、審議の参考に供するための未定稿版で、一般への公開用ではありません。

◇後刻速記録を調査して処置することとされた発言、発言、理事会で協議することとされた発言等は、原発言のまま掲載しています。

◇今後、訂正、削除が行われる場合がありますので、審議の際の引用に当たっては正規の会議録と受け取られることのないようお願いいたします。

午後一時開議

○田中委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

質疑を続行いたします。谷川弥一君。

○谷川委員 自由民主党の谷川弥一です。

私は、二十年ぐらい、その日の新聞記事を読んで、国の将来に重大な影響を与える事象について、現象、その原因、政策に分類して記録をとってきました。きょうはその中から、政府債務、十年物国債の金利、それが将来に与える影響、経常収支等について、読みながら、何が問題なのか、どうすべきなのかについて議論をしたいと思えます。

また、それは財金でやれという部分もあると思えますが、あくまでも議論は経済成長について、そのために重要な位置を占めるエネルギー政策についてですが、なぜそのことが必要かについてわかっていたら、政府債務に触れないわけにはいきません。さらに、きょうは基本的考え方

に絞ります、具体策には触れません。御理解を賜りたいと思います。

二〇一一年の政府債務の対GDP比は、ギリシヤ一三九・三％、アイルランド一〇一・七％、ポルトガル八七・一％に対して、我が日本は一八四％です。二〇一一年五月二十日ごろの十年物国債の利回りは、ギリシヤ一六％台後半、アイルランド一〇％超、ポルトガル八・六％、日本は二〇一一年五月二十五日で一・一三九％です。

日本は世界で最悪なのに長期金利は低いのはなぜかといいますと、それは、貿易、所得収支、サービスによる経常収支が黒字だからであります。

これが永遠に続くなら、私がここに来ていろいろ言う必要はありませんが、この三項目とももう既に大きな問題を抱えています。

所得収支について最大の課題は国民の貯蓄率ですが、一九八〇年代二〇％、九〇年代一〇％、今は二％台に落ちてきております。なお、今後、高齢化が進むとマイナスになると思われます。

貿易収支についてだが、付加価値の低いものは中国、インド、ASEAN等に移り、日本に残っているのは付加価値の高いものだけですが、今回の東日本大震災で問題になったサプライチェーンの寸断によって、これも諸外国に移ろうとしています。日本に残し、さらに発展させることが、日本の将来を決めると思えます。

ですが、その大事なことの一つにエネルギー政策がありますが、最近の菅首相の発言、枝野官房長官の発言等を見ると、この大切さが本當にわかっていのかと心配でなりません。

二〇一一年五月七日の朝日新聞ですが、

東海地震に十分耐えられるよう、防潮堤など中長期対策が完成するまで浜岡原発はすべて止める――菅直人首相は六日夜、会見でこう言い切った。福島第一原発の被災後に全国の原発に求めている緊急安全対策の報告を受けての決断。東海地震の想定震源域の真ん中にあるとはいえ、なぜ浜岡は全面停止なのか。突然の発表、不十分な説明で波紋が広がっている。

「浜岡原発を止めるための法律的な根拠もなければ、新たな法律を作るといふ話もない」。

今回の発表は突然だった。

官邸スタッフの一人は「中電とは打ち合わせもしていない。パフォーマンスも甚だしい」と言っており、

また、五月二十八日。「サミット初日の二十六日。議長国フランスの配慮で、異例の冒頭発言の機会を与えられた菅首相は、ぎりぎりまで随行の官僚に注文をつけた。「オレは「二〇三〇年に三〇％」と言いたい」と。

きょうの日経の社説によると、定期検査のため停止中の原子力発電所で地元自治体や住民が安全性に懸念を強め、運転再開の見通しが立たない。このままでは一年以内に国内に五十四ある原発がすべて止まり、電力危機が全国に広がりがかねない。

電力不足は経済全体に大きな影響を及ぼす。政府は危機感を持ち、東京電力福島原発を除く四十四基について安全性を総点検する体制づくりを急ぐべきだ。異例の政治判断で中部電力浜

岡原発の運転停止を求めた菅直人首相の責任は重い。

いろいろあります。

私が言いたいことは、思いつきでばんと言うのは結構ですが、そのことよってどういうふうな影響が及んでくるのか、そういうことを十分考えて言っていらいらっしゃるのか。もし、そうでなかったら、所管大臣は体を張ってでも、首をかけてでもそれをとめるべきじゃないか。そうしないと大変なことになります。国債が大暴落しますよ。そういうことを僕は言っているんです。

御所見があったらお聞かせください。

○海江田 国務大臣 谷川委員にお答えをいたします。

幾つか、谷川委員の問題意識というものを開陳いただきましたので、私からは、まず、浜岡原発に伴う御意見に対して私の所見を述べさせていただきます。

浜岡原発の問題では、これはたしか五月の六日でございますか、夕方の総理の会見、そして私の会見がございました。

その前に、私どもは、これは私はでございますが、四月の末に、浜岡原子力発電所が全部とまった場合、エネルギー問題でどういう影響が起きるか、中部電力の管内での需給の問題、それから、当初、西から東京電力に援助もいただくということになっておりましたから、それがとまった場合の一都八県、これは東京電力の管内でございますが、その電力の需給がどうなるのか、そういうことについて経産省の中で実は議論をした経緯が

ございます。

どうしてそういう議論をしたかというところ、もうこれは言うまでもございません、谷川委員がおっしゃるとおり、やはり原子力のエネルギーというのは現在基幹エネルギーとしてしかるべき地位を占めておりまして、そして、これが大幅に低減をしますと、日本の経済、とりわけ産業界に与える影響が多いからであります。

ですから、その意味において、私どもが浜岡原子力発電所をとめるに当たって、そうした電力の需給関係について、できる範囲で情報の収集に努めたことは事実であります。

そして、実は、同日に、今定期検査中あるいは稼働中の原子力発電所について、三月三十日時点で私の名前で出しました緊急安全対策、これについて報告がそれまでにございましたから、その報告を、原子力安全・保安院が現地で実際の点検をする、特に、訓練なども実地に行きまして、そして、それをつぶさに見た上で、三月三十日の緊急安全対策はクリアをしているということで、この問題については、今、定期検査中の原子力発電なども含めて、再開するに当たって問題はないということを決定したわけでございますから、そうした全体の像をぜひ御理解いただきたいということが一つでございます。

それから、前半に御懸念のありました日本の財政の問題でございますが、これは確かに、おっしゃるように、今まだ国債は、先ほどギリシャやポルトガルその他の、アイルランドですか、数字も挙げていただきました、その中で、比較的日本の

国債は低い位置にとどまっているということについて、その四つの理由と申しますか、それもお述べいただきました。そうしたことは私も同意見でございます。

ただ、委員の御指摘の中でなかった点を強いて挙げるとすれば、やはり我が国には個人の家計の貯蓄がございます、一千四百兆円と言われておりますが、これがやはり国債が国内で消化される大きな原因になっておりますので、これがもろもろの理由でだんだんだんだん下がっていったときの国債に与える影響なども注視をしていかなければいけない、そのように考えております。

○谷川委員 私長崎の出身でして、諫干、諫早干拓というのがありますが、これを最高裁に上げてくださると高裁の判決が出たときに言ったんですが、上げてくれなかったんですね。そういう、菅総理に対する、いわばパフォーマンス中心の政治家だという非常な義憤があるので、きょうは少し感情的になつたら許してください。そういうのが背景にあるんです。西岡議長と一緒にすよ。

枝野官房長官が、金融機関の債権放棄を促す強硬姿勢を続けている。二十三日の衆議院東日本大震災復興特別委員会でも、国民の理解を得ることは難しいと述べて、債権放棄が政府支援の事実上の前提であるとの考え方を示しております。

このことよって、日本の三大銀行に与える影響、そのことよって金融不安になる可能性が強い。経済が停滞する、そのことよる雇用、税収による打撃等を本当に考えていらっしゃるのかなと、発言のときに。民主主義なので国民の理解を

得るために、こう言っておりますが、それなら、幹事長で参議院選挙に負けたこの責任はとらなくていいのか。

どうも民主党の政治家にはこういうふうな物差しを二本持った人が多いですよ。自分をはかる物差しと相手をはかる物差しが全然違う、一けた違うんです。こういう人は組織のリーダーには向きませんよ、物差しを二本持った人は。なぜならば、そういう人の言うことは聞きません、部下は。

これを頭に入れながら、ぜひ考えていただきたいのは、きょうの新聞に、ムーデイズが、与党不和も要因とか、震災の影響で国債を格下げするという記事が載っているんです。だから、こういうことも頭に入れて、金利がギリシヤみたいになつたらどうしますか。百六十兆円ですよ、金利だけで。

どうぞ大臣、所管大臣として、妙な発言をする大臣がおつたり、もしくは総理がそういう傾向を示す場合には、経済成長というのにとつてエネルギーというのは本当に物すごく大事なんです。ですから、待てと、こうとめてくださいよ。妙なことを言わせないでくださいよ。

官房長官の発言についていかがですか。コメントがあれば。

○海江田国務大臣 原子力損害に対する賠償のスキームを関係閣僚会議で決定いたしました。その中には、あらゆるステークホルダー、これは利害関係人とも訳せばいいんでしょうか、これはやはり協力をする。そして、その中で、金融機関に対しては、協力があつたときはそのことを早く報

告する。これが基本的な、関係閣僚の中で確認をした事柄でございます。

ですから、私も、当委員会などで質問があつたときにはそのようにお答えをしてきたところでございます。これが正式な答えでございます。

○谷川委員 くだいんですけれども、非常に変則的な質問になることは本人もわかっているんですが、危機感のあらわれと思つて、ぜひお許しくください。

去年の八月四日の記事です。「日本政策投資銀行が三日発表した設備投資計画調査によると、二〇一〇年度の全産業の海外設備投資額は前年度比三五・一％増」ところが、国内への投資は六・八％でしかありません。

去年の三月十日の記事です。「海外の有力企業が日本での生産や販売から相次ぎ撤退する。タイや大手の仏ミシュランは七月に日本での生産をやめ、韓国の現代自動車は乗用車の販売を中止。カナダの燃料電池大手も撤退する。国際収支統計によると二〇〇九年の対日直接投資は前年比で五五・七％の減。「日本は法人税減税や規制緩和で投資環境を改善する必要があるようだ。」という記事です。

それから、一〇年七月六日の記事は、トヨタ自動車の一〇年度の設備投資七千四百億円、前年より三〇％ふえたが、国内向けは一〇％増、海外向けは六〇％増。

それから、ことしの五月二十九日の記事ですけれども、「日本経済新聞社が二十八日まとめた「社長百人アンケート」で東日本大震災によるサブ

ライチェーン寸断への対応を聞いたところ、四分の一の経営者が「製品・部材の調達先を海外で増やす」と回答した。震災後、国内で集中生産していた高シエア製品や部材の生産を海外へ分散させる動きが表面化している。」

どう思いますか。危機感はありませんか。本当にギリシヤへ向かつてまっしぐらなんです。

○海江田国務大臣 危機感はございます。

○谷川委員 変則的な質問です。お許しくください。

韓国企業の世界市場での躍進が目立っている。電機、電子産業を中心に、日本企業の低迷をしりに競争力格差が開く。韓国勢の強さを謙虚に受けとめ、学ぶべきものは学ぶ必要があるのではないか。

日本国内では目立たないが、世界に目を向けると、韓国企業の台頭ぶりに驚かされる。薄型テレビの二〇〇九年の世界シェアは、一位がサムスン電子、二位がLG電子。半導体でもパソコンなどに使うDRAMでサムスンが一位だ。フィンランドのノキアがトップの携帯電話も、二位のサムスン、三位のLGが世界販売を伸ばしている。乗用車は現代自動車が成長市場の中国で二位、インドでも快走する。業績も好調だ。サムスン電子の〇九年の連結営業利益は前の期に比べて九割増の約八千七百億円。一〇年三ヶ月の営業利益予想が日本の電機業界で最も大きいパナソニックでさえ千五百億円だ。サムスンとの収益力の違いは明らかで、〇九年に円換算で約三千三百億円の営業利益を上げたLG電子にも及ばない。日本の電機の営業利益見通しは大手九社を束ねても六千四百億円

どまりだ。世界同時不況の影響を受けた点では、日本も韓国も変わらない。こういう記事です。

それと、本当にくどくどと申しわけないです。

日本という国から、企業が消えていく。二〇〇四年から六年にかけて年平均で全企業の六・二%が廃業した。開業したのは五・一%。一九八三年には東京都大田区に九千あった工場が、〇八年には四千と半分以下になった。東証上場企業数は、最も多かった〇六年末の二千四百十六社から三年連続で減り、九年末には二千三百三十四社になった。こういう記事です。

どれを見てもぞつとするようなことがずっと並んでいっているんですが、本当にこういう事実を踏まえての言動なのか。余りにも離れているんですよ、民主党の閣僚の発言は。そういうのが多いんです。それを心配している、こう言っているんです。

何かあったら。どうですか。

○海江田国務大臣 谷川委員にお答えをいたします。

冒頭、韓国の事例を引いていただきました。韓国の問題については、私も、委員がおっしゃっている、あるいは委員が引用された新聞の記事に書かれていたような認識を持っております。

特に韓国は、九七年、アジアの経済危機がございまして、それまでは実は、委員は長崎でございますからよく御存じだろうと思えますが、自動車会社にしても多くのメーカーがございまして、それまでそれぞれが独自の開発をやっていた。これは自動車だけじゃありませんで、電機もそうで

ございまして、大変多くの企業がそれぞれに国内の競争にしのぎを削っていたわけでございます。

ところが、九七年にいわゆるアジアの経済危機、特に韓国はその大変大きな影響を受けてIMF管理になったということが言われておりますが、そのうちの中で、まさに国内でのそうした消耗戦から、国内の企業の淘汰を行って、そして自動車会社、電機のメーカー、そういったところを数社に集約して、そして国の後押しもあつて国際競争力をつけていった、こういう経緯がございます。

私も、今回の地震、大津波そして原子力発電所の事故という、これは大変大きな危機。もちろん、その前にも、先ほど来委員が御指摘のような日本の危機というのはございました。総理は、危機の中の危機という表現を使っておりますが、ただ、私は前の危機と今回の危機というのは少し質的に違うのではないだろうかという思いがございまして、危機の中の危機というか、あるいは停滞の中の危機といえますか、あるいは後退の中の危機といえますか、とにかく、差し当たってこういう危機が今や多くの国民に、実際に目に見えるものになったわけでございます。

やはり、危機が危機として認識されることが私は大きな問題であろうと思えますが、その危機が一億二千六百万人の国民の前に本当に現実のものとしてあらわれているわけでございますから、今こそその危機を新たな成長の、飛躍のばねにする時期だ、そう考えて政治に当たっているわけでございます。これは私のみならず民主党の四百人余りの皆さん方は同じ気持ちであろうと思っております。

りますので、どうぞ御理解をいただきたいと思っております。

○谷川委員 そういう総論のお答えですが、そう言われると言いたくなるんですよ。

民主党は、二〇〇九年の衆院選で、一般、特別会計の支出合計二百七兆円の中から一割を、無駄な金を見つけ出して、評判のいい、要するに四K、我々はばらまきと言っていること、それで政権をとった、これは認めるでしょう。私も実は負けたんです、千九百四票ね。一番大きな理由は、子ども手当ですよ。もらいたいだと言ってます、本当に。それは頭に入れてくださいよ。知らんぷりするわけにいきませんよ、それで勝っているんだから。少なくとも私はそれで負けましたよ。農家の所得補償と、二つでね。

それで、国民の支持を得て政権交代をしたんだが、この公約は実現されておりません。東日本大震災の財源の中で全く消え去ろうとしておるんですね。この問題の核心は、民主党が主張した公約云々という話じゃ実はないんですよ、そんな話じゃないんです。一番問題なのは、その無駄な金が多かったということなんです。なかった時点で、ずらつと並んで、ごめんさい、なかったと言わなければいかぬ、本当ならば、それを強引にやろうとするから無理が出てくるんですよ。

国民生活第一と盛んに言っていますが、それは支払い不能の借金を将来世代に押しつけて、今生きている人間の社会福祉を実現するといふ、いわば自分第一の政策なんです、実はね。このところを民主党の諸君はあいまいにしております。

（発言する者あり）言い過ぎじやありません。財源がなかったと言うべきなんです。言い過ぎじやありません。

社会保障費を中心に歳出がふえ続ける、大震災の影響もあって税収は前年比マイナスになる可能性がある、サプライチェーンの寸断で輸出がふえず、公共事業のカットで内需も不振、エネルギー問題もあり、経済成長も思うに任せない。これで数年後には、まさにギリシヤの後を追っかけていきますよ。ギリシヤじゃないにしても、ポルトガルでもいいですよ。金利が八・六になったら、利息だけで八十六兆円です。

その恐れ、恐ろしさ、それが無い。それを盛んに言うとおまえたちに言われたくないと盛んに言うんですね、民主党の諸君は。言うんです。僕は本会議でも何回も聞きました、おまえに言われたくないよと。それはおまえがつくった借金だろうと言っているんです。

ですが、政権をとったからにはそう言っちゃならぬのです。政権をとったんだから、本当は、政権をとる人は反対をとらんばいかぬのです、外国みたいな。大きな政府から小さな政府に行かなきゃならないんです。日本みたいに大きな政府からさらに大きな政府に行ったら、大体、世の中ひっくり返るんですよ。ここはいわば国民の問題なんです、この件についてはこれ以上触れません。さて、もう一遍考えていただきたいんですけども、本当に変則な質問になっていることは本人が一番わかっているんですが、お許しください。きょうはこれでやらせていただきます。

ことしの二月十二日の日経の記事です。

日本の公的債務残高が先進国の歴史上最悪の水準に迫りつつあることがわかった。IMFによると、地方も含む一般政府の債務残高は二〇〇九年にGDPの二一七％に達し、統計で確認できる一八七五年以降で最悪となった、このまま債務がふえ続けると五年程度で第二次世界大戦直後の英国を抜き先進国史上最悪になる。

日本は戦前に戦費調達のため債務が大きく膨らみ、一九四二年にGDPの一〇五％、四三年に一三三％、四四年に二〇四％に達した。戦後急速なインフレにより国債の実質価値が縮小して四六年に五六％に低下したが、七〇年代以降一貫して上昇。九六年にはGDPと同規模になり、二〇〇九年に一九四四年の記録を抜いた。一月公表の最新推計によると二〇一二年には二三二％に達する。こういう記事です。

本当に、ぞつとするんですよ。くどくど言っているにもかかわらず、飛ばして、これをあと二枚。

増税するならまず無駄の削減を、こういうふうに言います、無駄削減優先論こそ財政再建を妨げる元凶なのではないか、こういう記事です。これは去年の七月十五日の日経の「大機小機」です。

第一に、無駄削減優先論は無駄をなくせば財政再建は可能という幻想を生んでいる。財政再建の第一歩は基礎的財政収支の均衡だが、二〇一〇年度の同収支は約三十一兆円の赤字で、しかも社会保障関係だけで毎年一兆円以上もふえてくる、一方で無駄の削減はかなり頑張っても単年度で一兆

円に届かない。要するに無駄の削減で財政を健全化するのはいけません。

第二に、無駄削減優先論は倫理の欠如を生んでいる。財政の健全化のためには自分たちの世代のツケを将来世代に先送りしてはならないという国民的動機づけが不可欠なんだ。しかし、余りにも無駄削減を強調すると、多くの人々は、無駄を放置している政府が悪いのであり、財政赤字となっていることは自分たちの責任ではないと考えてしまう。

第三、無駄という概念が建設的な議論を阻害している。無駄を削るといふ議論を進めていくと、歳出の中身を無駄か無駄でないかという二元論で区別することになる。しかし、世の中にはだれが考えても不必要という純粋な無駄はほとんど存在しない。本当に必要なのは限られた財源の中で選択と集中を行い優先順位を明らかにしていくことなんだ。こういうふうな記事です。

大臣、どうですか。本当に根本的に考えを改めて、ばらまきをやめて、やはり経済成長にどおんと特化していくべきだと思いますよ。いかがですか。

○海江田国務大臣 谷川委員にお答えをいたします。

私も、日経新聞の「大機小機」というのは本当にいい意見が出ておりますので、愛読をしております。その中に今御披露いただいたような記事があったということだろうと思いますが、それも一つの考え方でございます。

ただ、今、これから税金をお願いするというこ

とになりますと、これはやはり消費税ということになるかと思えます。消費税というのは、やはりあまねく多くの方に御負担をいただく。それから、日本の消費税の場合は、税率は現在低い水準でありますけれども、消費税の税収というのは税収全体の中でかなり高いパーセンテージを占めておりまして、それは恐らく欧米の二割近い消費税率がある国と同じ税収の割合になっております。

それはどういふことかという点、日本の消費税の場合は軽減税率などもございませぬし、それから、消費税が非課税扱いにする品目もごくごく限定をされているということでありまして、多くの国民が納税をいただかないと納税をしていただけないことになるわけでございませぬし、その点、やはり国民の納税、納税者の納税というものがかなり大きなウエートを占めているのではないだろうかというふうに思っております。

その意味でいいますと、今の日本の国の税金の使い道ということには多くの国民が不満を抱いているというところは確かでございますから、その不満をなくすために、これは野党だから言うのではなしに、与党になつてからもやはりそうした無駄をなくしていくという姿勢は貫いていかなければいけない、かように考えております。

○谷川委員 変なふうにとられたんですね。私はそんなつもりで言ったんじゃないんです。

無駄を省いてから消費税は上げるとか、無駄を省いてからそういう成長政策への金なんかは使えとか、そういうことを言う人が余りにも多いから言ったので、同時並行にやるか、もしくは、無駄、

無駄、無駄と言つて逃げたらいかぬよという意味で僕は質問したんですが、まあ、いいです。

国債の最後に。

風雲急を告げるとは、こういうことだろうか。

ギリシャへの支援決定後も欧州の金融混乱は鎮静化していない。リーマン・ショック以降の金融、財政危機は変動の波を伴いつつ、むしろ深まってくるように見える。次はどこで、どんな波乱が起きるのか。日本も、もはや安全地帯とは言えない。けた外れの公的債務というアキレス腱を抱えた経済は、一たび国際的な投機にさらされればもろいんだ。

国際通貨基金は十九日のレポートで、欧州での公的債務に対する市場の信頼喪失は日本の長期金利上昇につながる、成長率は急低下し、デフレは長引き、財政はさらに悪化すると警告した。今回の欧州危機で、日本国債は安全資産と見られ、買われているが、過去の国債暴落も忘れてはならない。一九八七年、タテホ化学工業が債券先物取引で多額の損失を出した事実が明るみに出て、金融機関は国債を売却した。それも、十年物国債の利回りは同年五月末の三%から九月には六%になった。

今、六%になったと仮定してください。今、仮に日本の長期金利が六%になったら、どんなになるかということも考えてください。そういうことを考えると、やはり国債の扱い方、国債に影響を与えるような発言、さつき言った総理の発言とか官房長官の発言とか、あくまでもそのことだけ考えて、ぼんと言ふんじやなくて、そのことによつ

て国債にどう影響を与えるか、そのことによつて経済成長にどの程度のマイナスを生むか、常にこれを考えながら発言していかないと、足元の点だけで発言されたら本当に大変なことになるんだ。

まさに、さつきは野党云々ということでしたが、与党になつておられることを忘れていらつしやるんじゃないかな。もしかしたら野党の役員として発言しているんじゃないかなという部分が多いんですよ、大臣。これは事実なんです。仲間内だからやりにくい点はあるんですけど、これも、これはずいぶん言つてもらわなければ困ります。どうですか。

○海江田国務大臣 谷川委員にお答えをいたします。

冒頭に、二本の物差しのお話がございまして、私は二本持つていてもいいと思ひます。ただ、そのうちの一本はおのれに対する物差しで、これは他者に対する物差しより細かく刻んでいなければいけないと思ひます。

その上で、今、いろいろな人がいろいろなことを言うという意見でございますから、それは本當に、委員の御指摘として、委員も九州男児でございますから、私も父親が鹿児島なものですから、いろいろなことを教わつてまいりましたが、委員の言われることももつともだなというふうな思つておりますので、まず私の自戒の糧として、さきよ委員からいただいた御意見をしっかりと腹の中に入れて、これから政治に当たつてまいります。

○谷川委員

あと二枚引用させていただきます。一枚は、去年の三月九日の吉川東大教授の経済

教室のレポートです。

この財政赤字は、いったいどのようなようにして生まれたのか。今ではすっかり忘れ去られているが、バブル崩壊直前の一九九〇年度には、他の先進国が一樣に財政赤字に苦しむ中、唯一日本は財政黒字を達成していた。長期債務残高のGDP比も当時は約六〇％だった。その後の長期不況で税収が落ち込む一方、度重なる経済対策に伴い公共投資が膨らみ財政赤字は急拡大した。この点はよく知られているが、実は二〇〇〇年代に入ると、歳出面での財政赤字拡大の「主役」は公共投資から社会保障関係費へ交代しているのである。

高齢化の進行と並行して拡大する社会保障の歳出増が今では財政赤字と同じコインの表裏になっているのだ。来年度予算でも国債費と地方交付税交付金を除いた一般歳出五十四兆円のうち二十七兆円、すなわち国が様々な目的に配分する裁量的な歳出の半分が社会保障関係費に充てられている。

つまり社会保障制度の劣化を許容しないかぎり、歳出の効率化には今や限界があるのである。世間が沸いた事業仕分けが明らかにしたのは、歳出の削減で兆円単位のお金を捻出するのは難しいということだ。

社会保障制度の将来をどうするか。これこそが日本の財政問題の核心である。

むしろ高齢化が急速に進む中で社会保障をさらに充実すべきだというのが世論の大勢といえるだろう。実際ここ数年問題となったいわゆる

「格差」も、その原因はグローバル化などではなく高齢化にある。

ところがその社会保障制度は、財政赤字という糊塗策で何とか当面のつじつまを合わせるだけで、持続可能な姿とはほど遠い。

ここを頭に入れながら、さて、そういう状況の中で、国民に迎合してばらまくんじゃないか、国民をいかに説得するか。そして、財政再建を、例えば経済成長するためには、外国に負けない労働生産性、外国に負けない技術の進展、外国に負けない金融制度、その他もろもろの支援制度、それからいろいろの地方の仕組み、そういうことすべて手を打っていかぬといかぬわけですね。そういうのが余り話題になりません。マスコミもその件について余り触れない。

これは、ですから、政治主導でもって、与野党に限らず政治家が、国民生活第一とあって国民にすり寄るんじゃないか、場合によってはもう政権を去ってしまうんじゃないか、そういう気概を持ってやる時期に来ているんじゃないか。これこそまさに与野党が本気になって議論をしなければならぬテーマじゃないかな、そういうことを僕は思っているんです。

大臣ばかりでなんですから、副大臣、コメントがあったら。

○中山大臣政務官 御指名をいただきました、ありがとうございます。

私もそういう新聞のコラムはいろいろ読んでおります、一つは生産年齢というところが、私たちも団塊の世代でございまして、我々がちょうど

四十ぐらいのときには生産年齢が七千万人ぐらいいた、これはすごく大きかったわけですね。そこがだんだん、一年ずつ右にずれていって、生産年齢、要するに、働いて、仕事をしてお金を稼ぐ年齢の方が減ってきたというのが原因で、単なる高齢化というよりも生産年齢が減っているという。

先生がお読みの新聞で私もそういうコラムを読みまして、ああ、なるほどなど。単に高齢化社会じゃなくて、働いている、つまり、十五歳から六十五歳の人口が毎年右側にずれているんです、年とっていくわけですね。ですから、その人口が三百万とか四百万とか毎年減っているということが現実でございまして、これで、デフレはとまらないなという題目で書いてあったのを読みまして。そういう面では、先生がこうやって読んでいただいて御指導いただくのは、我々も大変勉強になっております、これからもどんどんお願いしたいと思っております。

○谷川委員 新聞記事の最後です。大臣にお願いします。

日本総研理事の湯元健治さんのレポートです。

菅首相は、強い経済、強い財政、強い社会保障を一体的に実現すると表明している。しかし問題は、いかなるプロセスで、いかなる優先順位で実現するのか、その道筋を明確にすることだ。

ここで参考となるのは、経済、財政、社会保障の強いトライアングルを実現しているスウェーデンだ。一般的に、スウェーデンは「高福祉・高負担」の国というイメージが強い。しかし

充実した社会保障を実現する大前提となつてい
るのは、経済・産業政策についてはあくまで「
小さな政府」を追求し、それによつて「強い経
済」を実現することなのである。

強い経済をつくるため、同国はビジネス・イ
ンフラの競争力に重点を置く。法人実効税率は
二六・三％にすぎない（日本は三九・五％）。
世界経済フォーラムのＩＴリポートで世界第一
位（同二十一位）のＩＴ先進国に認定され、世
界銀行の国際物流効率性ランキングでは三位（
同七位）と、ビジネスの効率性は際立っている。
加えて、国外からの投資を呼び込むべく、企業
グループ内配当金に対する課税控除など、様々
な優遇税制を設定している。研究者・技術者な
ど高度人材を海外から戦略的に呼び込む優遇税
制も導入している。

さらに、研究開発支出のＧＤＰ比率は二〇〇
七年の実績で三・七％とOECD諸国中トップ。
産官学連携が有効に機能しており、イノベーシ
ョン・システム庁による効率的な研究資金配分
により、世界中の一流企業が同国に集積してい
る。

産業政策面で特筆されるのは、政府は決して
衰退産業・企業は救済しないという哲学を貫い
てきたことだ。リーマン・ショックで経営危機
に陥った自動車メーカーのボルボやサーブを支
援しなかったのはその好例である。業界からは
資本注入や国有化などの救済を求める声が強ま
ったが、政府はいかなる要請にも、断固として
応じなかった。その結果、ボルボは中国自動車

メーカーの吉利汽車が買収し、サーブは企業再
生法適用に追い込まれた後、オランダのスポー
ツカーメーカー、スパイカー・カーズに売却さ
れた。

斜陽産業や倒産寸前の企業は整理・淘汰し、
あふれた労働力をより生産性の高い産業や成長
企業に移動させれば、経済全体の生産性が向上
し、産業構造の転換が進む。

こういう記事です。

要するに、強い経済、強い財政、強い社会保障
というお経を読むようなことばかりやっているん
じゃなくて、具体的に踏み込んで手を打ってい
ているんですね。うちはいつになったら手を打
つんですか。コメントがあれば教えてください。

○海江田国務大臣 私どもは、新成長戦略とい
うものを、これは政権が私どもに移りましてから、
その年の暮れでしたか、発表いたしました。そし
て、これは、本当に暮れも押し迫つての発表で、ご
ざいましたので、注目が少し少なかったかと思
います。ここに今委員が御指摘をいただいたよ
うな中身もかなり盛り込まれておりまして、そし
て、年がかわつて、その次の年の六月に、新成長
戦略の具体化について細かなロードマップをお示
しいたしました。

また、それと同時に、経済界や労働界、各種の
方々をお招きいたしました。新成長戦略実現会議
というものを組織いたしました。私も何度かその
新成長戦略実現会議というところに参加をさせて
いただきましたけれども、今、委員が新聞記事の
中で読み上げられたような発言もそこにございま

して、まさに戦略だけではいけませんので、それ
を実現するための具体的な方策として、あるいは
具体的に法律に落として、あるいは具体的な予算
の中に、あるいは具体的な税制改正の中に盛り込
んで、そういうものを決めたいところでございます。

そして、今般の三月十一日の大地震、大津波、
そして東京電力福島第一原子力発電所の事故とい
うことによりまして、いつときこの会議が中断を
して取りましたけれども、今月に入りまして、そ
の新成長戦略の会議を開催して、そして、これか
らまた、経済界あるいは労働界、学識界、学者の
皆様方、そういう方々をお招きした実現会議とい
うものも開催していこうということでございます。
いつとき、三月十一日でエンジンにストップが
かかりましたけれども、エンジンにキーを差し込
んで、今まさにエンジンを回し始めたところでご
ざいますので、ぜひこの点は御理解をいただき
たいと思います。

○谷川委員 変則的な質問をして本当に申しわけ
ありませんでしたが、最後に、物の考え方を中心
にお聞きして終わりたいと思っております。

我々は、今快適な生活をするために、そのツケ
を子や孫に押しつけています。これは明らかに縦
社会の満州事変です。なぜ日本の、いや世界の歴
史にもないことを平気でやっているのか。例があ
りませんね、現代社会の社会福祉を充実させるた
めに、孫、子に膨大な借金を残してきたという歴
史は世界じゅうにあります。今日日本が実験して
いる最中です。なぜこうなったかという、やは
り古きよき時代の文化が失われたからだと僕は思

っております。宗教心もなく、哲学もなく、日本人としての誇りもなくしているんです。

その原因は戦争にあるんでしよう。占領政策第一条、日本人を食うや食わずにして放置せよ。第二条、日本の伝統文化を破壊せよ。こうなっていたことは事実です。一については、朝鮮動乱以降、急激に日本は復興してきて、解決しました。問題は二です。恥ずかしい、はしたない、みんなで頑張ろう、人に迷惑をかけるな、うそを言うな、約束を守れ、こういう原点から始めるべきだと私は思います。

国民生活第一という、票のためにうそを言うんじゃないで、国民生活第一は自分の生活第一なんだとはっきり言い直して、そして、それが言えないならやはり政策を変える、僕はここから出発すべきだと思います。

これは、夏目漱石が大正三年十一月二十五日に学習院で講演したときのいわば議事録です。「私の個人主義」という本です。

その中に、苦勞して悩んで、ロンドンに留学したときに、町をうろつき回って、どうしようか、どうしようか、どうしようかと言っているときに、私はできるだけ骨を折って何かしようと思力した、いろいろな本を読んでも依然として自分は袋の中から出ることはできず、本当に悩みに悩んでいたときに、初めて文学とはどんなものであるか、その概念を根本的に自力でつくり上げるよりほかに私を救う道はないと悟った。今まで全く他人本位で、根のない浮き草のように、そこいらをたために漂っているのを、これではだめだと言うや

く気がついて、ここに他人本位というのは、自分の酒を人に飲んでもらって、後からその品評を聞いていて、それを理が非でもそうだとしてしまおうという人まねのことをいうんだと気づいて、自分本位を確立した。この中にこういう話があります。もう一つ大事なことは、おのれが持っている権力とおのれが持っている金力について、もう一遍見直せと。そして、どうしたら歴史に残るような人生を送れるんだ、そんな人間になるんだという、そういうようなことをその当時の学生に講演しているんですね。

私も、もう一遍、やはり他人本位から自己本位へ、何物にも侵されない自己の確立、そういうことを政治家がしなければ、本当に国民の支持は得られないし、これは与党とか野党とかいう次元じゃなくて、政治家に問われている物差しなんだと思います。大正三年ですから、全く日本人というのは何も進んでいないんだと、自分自身にいら立つとともに、何とかこうい話をできる政治家はおらぬものかなとしみじみ思っていて、もし時間があつたら大臣にこの話を聞いてもらおうと思つて、この本を持ってきたんです。

本当に変則的な質問をして申しわけありませんでした。新聞をべらべら並べたというのは、体系的に、論理的にわかかってもらおうと思つて、さつきも言ったように諫干のことがあるので、つかつかとなつて妙なことを言つたら困ると思つてこんな質問をさせてもらったんですが、やりようによつては、やはりこれはちよつと非礼だったかなという気もしてなりません。

御所見があれば最後にお聞きして、終わりにしたいと思います。

○中山大臣政務官 大変勉強になりました。

外国へ行きますと、震災とか原発の事故を、日本は本当に立ち直れるんだらうか、または国民が本当に団結できるんだらうか、こういうことを常に見ているわけでございまして、今お話しのようなことは、日本が本当にみんな団結して、議会もできれば前向きな議論をどんどんして、そしてこの震災を乗り越えていきたい、こう思うわけでございます。

今先生がお話しになったようなことをできるかできないか、世界各国がこの日本を見てると私たちは思つておりまして、何としても震災から立ち直り、原発事故を収束させたい、こういうふうに私たちも考えているわけで、先生の指針は大事にして頑張つていきたいと思つています。

○海江田国務大臣 先生、先ほどから、少し感情的になつておるからというお話がありましたけれども、そんなことはありません。本当に理にかなつたお話をいただきまして、私も、先生の発言の一つ一つをしっかりと心に刻んでいきたい、そう思つております。ありがとうございます。

○谷川委員 どうもありがとうございます。

○田中委員長 以上で谷川弥一君の質疑は終了いたしました。